

久万高原町の財務書類 4 表

【総務省方式改訂モデル】

<平成25年度>

久万高原町

目次

1	財務書類4表作成の目的	1
2	財務書類4表の作成基準	1
	(1) 作成根拠	1
	(2) 対象範囲	1
	(3) 対象年度	1
3	財務書類の説明	2
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 行政コスト計算書	2
	(3) 純資産変動計算書	2
	(4) 資金収支計算書	2
4	財務書類4表の関係	3
5	普通会計財務書類(要約版)	4～5
6	連結財務書類(要約版)	6～7
7	財務書類の分析	8
	(1) 社会資本形成の世代間負担比率	8
	(2) 有形固定資産の行政目的別割合	9
	(3) 資産老朽化比率	10
	(4) 受益者負担比率	10
	(5) 行政コスト対税込等比率	11
	(6) 地方債の償還可能年数	12
	(7) 住民1人当たりの貸借対照表	13
	(8) 住民1人当たりの行政コスト計算書	14
8	財務書類、主な科目の説明	15～17
9	普通会計財務書類(詳細版)	18～21
10	連結財務書類(詳細版)	22～25

1 財務書類4表作成の目的

現在の地方公共団体の公会計制度は、「現金主義会計」であり、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、これまで町が整備してきた資産・負債等のストック情報や行政サービス提供のために発生したコストについての情報不足といった弱点がありました。そこで、あくまで現行の会計制度を維持した上で、企業会計の手法である「発生主義」の考え方を取り入れ、財務状況の分析・評価をとおして、将来にわたる財政健全化の推進に寄与することを目的として「新地方公会計制度」の総務省方式改訂モデルにより、平成25年度財務書類4表を作成しました。

2 財務書類4表の作成基準

(1) 作成根拠

平成18年5月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」及び平成19年10月に公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された、総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

(2) 対象範囲

久万高原町には、一般会計のほかに、国民健康保険などの公営事業会計や病院事業などの公営企業会計など、さまざまな特別会計があり、それぞれが町民のみなさんに密接にかかわる事業を行っています。また、このほかに一部事務組合や第3セクターなど、町が負担金を支出したり、出資を行っている団体もあり、これらをすべて含んで財務書類を作成しなければ、町が関連する行政サービスの財務状況を一体的に把握することにはなりません。このため、国から示されたモデルに基づき、「普通会計」、「連結」の2通りの財務書類を作成しています。連結の財務書類において連結する会計及び団体は次のとおりです。

連結の範囲となる会計・団体・法人	
普通会計	一般会計、凶荒予備事業
特別会計	国民健康保険事業、国民健康保険診療所事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業、訪問看護事業、簡易水道事業、農業集落排水事業、公共下水道事業、浄化槽事業、観光事業、宅地造成事業
公営企業会計	病院事業、老人保健施設事業
一部事務組合・広域 連合	愛媛県市町総合事務組合【消防災害補償事業会計】・【自治会館管理事務会計】・【交通災害共済事業会計】・【議会議員公務員災害補償会計】・【共通経費】、愛媛地方税滞納整理機構、松山広域福祉施設事務組合【一般会計】・【公営企業会計】、後期高齢者医療広域連合
第3セクター	株式会社いぶき、株式会社みかわ、社団法人久万高原農業公社、財団法人柳谷産業開発公社、久万高原町土地開発公社

(3) 対象年度

作成の対象は平成25年度とし、平成26年3月31日を作成基準日としています。

ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

借方	貸方
資産 <ul style="list-style-type: none">・行政サービスに使用する資産（建物、土地、道路等）・売ることができる資産（売却可能資産）・基金や現金預金・回収することができる資産（長期延滞債権・未収金）	負債 <ul style="list-style-type: none">・将来世代の負担である地方債、今後支払われる職員の退職手当等 純資産 <ul style="list-style-type: none">・過去及び現世代の負担である資産を形成するために使用した税金、国県補助金等

貸借対照表の左側を借方といい、自治体が現在所有している土地や建物、株や現金・預金などが表示されます。右側は貸方といい、借方の資産を形成するために使った財源が表示されます。負債は、将来世代が負担しなければならない金額、純資産はこれまでの世代が負担した金額となっています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものです。

経常行政コスト (人や物に係るコストなど)	－	経常収益 (使用料や手数料など)	=	純経常行政コスト
--------------------------	---	---------------------	---	----------

これによって、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、どのような性質の経費が用いられたか、またこれらの行政サービス提供の対価としての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかなどを、官庁会計では捕捉できなかった減価償却費などの非現金化コストを含めた形で把握することができます。

(3) 純資産変動計算書

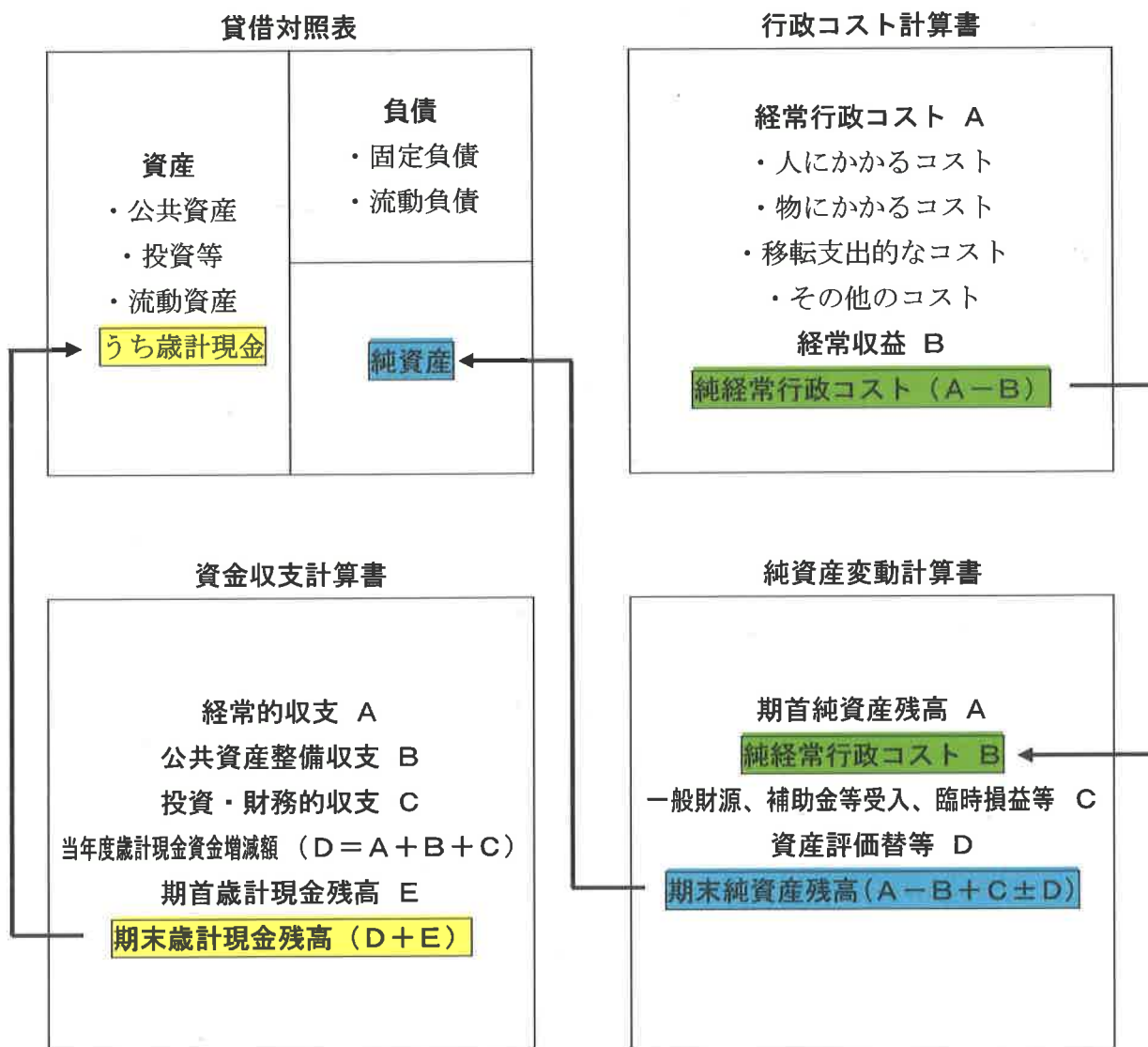
純資産変動計算書では、「現在までの世代の負担」である貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、この1年間でどのように変動したかを表しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間に実際に動いた現金の流れで町の財政の実態を表したものです。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの活動区分に分けて表示されます。

4 財務書類 4 表の関係

財務書類 4 表の相互関係は下図のとおり示されます。



- ① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額となりますが、これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

5 普通会計財務書類

普通会計貸借対照表の要約版

(平成26年3月31日現在)

科目	H24	H25	増減	科目	H24	H25	増減
	千円	千円			千円	千円	
1. 公共資産	52,992,455	52,277,222	△ 715,233	1. 固定負債	10,918,370	11,002,940	84,570
(1)有形固定資産	52,566,226	51,850,993	△ 715,233	(1)地方債	8,704,085	8,779,860	75,775
(2)売却可能資産	426,229	426,229	0	(2)長期未払金	4,830	4,032	△ 798
2. 投資等	4,303,379	4,733,144	429,765	①物件の購入	0	0	0
(1)投資及び出資金	1,659,039	1,697,668	38,629	②債務保証又は損失補償	0	0	0
①投資及び出資金	1,739,699	1,778,328	38,629	③その他	4,830	4,032	△ 798
②投資損失引当金	△ 80,660	△ 80,660	0	(3)退職手当引当金	2,209,455	2,219,048	9,593
(2)貸付金	42,700	40,186	△ 2,514	(4)損失補償等引当金	0	0	0
(3)基金等	2,555,337	2,951,499	396,162	(5)その他の固定負債	0	0	0
①その他特定目的基金	2,015,063	2,291,534	276,471	2. 流動負債	1,299,357	1,242,002	△ 57,355
②土地開発基金	13,729	13,736	7	(1)翌年度償還予定地方債	1,192,692	1,137,125	△ 55,567
③退職手当組合積立金	526,545	646,229	119,684	(2)短期借入金	0	0	0
(4)長期延滞債権	58,371	56,647	△ 1,724	(3)未払金	1,204	769	△ 435
(5)回収不能見込額	△ 12,068	△ 12,856	△ 788	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
3. 流動資産	3,338,065	3,990,157	652,092	(5)賞与引当金	105,461	104,108	△ 1,353
(1)現金預金	3,328,412	3,980,238	651,826	(6)その他の流動負債	0	0	0
①財政調整基金	2,492,513	3,095,946	603,433	負債合計	12,217,727	12,244,942	27,215
②減債基金	205,745	194,840	△ 10,905	1. 公共資産等整備国庫補助金等	19,250,331	18,934,503	△ 315,828
③歳計現金	630,154	689,452	59,298	2. 公共資産等整備一般財源等	32,036,450	31,982,026	△ 54,424
(2)未収金	9,653	9,919	266	3. その他一般財源等	△ 3,531,030	△ 2,821,055	709,975
①地方税	8,113	7,998	△ 115	4. 資産評価差額	660,421	660,107	△ 314
②その他	4,348	4,989	641	純資産合計	48,416,172	48,755,581	339,409
③回収不能見込額	△ 2,808	△ 3,068	△ 260	—	—	—	—
資産合計	60,633,899	61,000,523	366,624	負債及び純資産合計	60,633,899	61,000,523	366,624
(再掲)退職手当組合積立金	526,545	646,229	119,684	(再掲)退職手当引当金	2,209,455	2,219,048	9,593
(再掲)基金積立金	4,727,050	5,596,056	869,006	(再掲)地方債残高	9,896,777	9,916,985	20,208
				地方債残高に対する交付税見込額	8,287,252	7,858,509	△ 428,743

当年度末の「資産」の総額は610億52万円で、うち86%が「公共資産」となっています。前年度と比べると、総額では3億6,662万円減少しており、減少の影響も公共資産がほとんどを占めています。

公共資産は、1年間に使った資産形成のための投資額より減価償却費が上回ったために減少しています。身の丈に合った財政運営を進めるため、ここ数年は公共資産への投資を抑制していることがこの結果に表れていますが、施設の老朽化が進み、維持改修や更新等が行き届いていないということも影響しています。

施設の老朽化に対する対策として、「特定目的基金」を22億9,153万円積み立てています。前年度と比べ2億7,647万円増加しており、昨年度は、消防庁舎や環境衛生センターの更新や解体の環境整備などの積み立てを行っています。

また、「流動資産」のうち「現金預金」は39億8,024万円となり、前年度と比べ6億5,183万円増加しています。当年度の歳入歳出に剰余分が発生したことから「財政調整基金」及び「減債基金」を積み立てており、その積立額は、平成17年度から増加し続けています。

当年度末の「負債」の総額は122億4,494万円で、「地方債」が「固定負債」と「流動負債」をあわせて81%を占めています。前年度と比べると、総額で2,721万円増加しており、増加の影響も地方債がほとんどを占めています。「地方債残高」は、平成16年度の町村合併時の決算と比較して37%の削減となっています。

また、地方債残高の99億1,698万円のうち78億5,851万円は、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

普通会計行政コスト及び純資産変動計算書の要約版

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(行政コスト計算書)

(純資産変動計算書)

科目	H24	H25	増減	科目	H24	H25	増減
	千円	千円			千円	千円	
1. 経常収益	240,431	247,383	6,952	3. 資産形成外純資産増加額	8,242,219	8,369,860	127,641
(1) 使用料・手数料	169,389	168,649	△ 740	(1) 地方税	915,097	895,883	△ 19,214
(2) 分担金・負担金・寄付金	71,042	78,734	7,692	(2) 地方交付税	6,065,408	6,022,319	△ 43,089
2. 経常費用	8,856,083	8,884,578	28,495	(3) その他行政コスト充当財源	424,858	447,938	23,080
(1) 人件費	1,774,134	1,770,676	△ 3,458	(4) 補助金等受入	836,856	1,003,720	166,864
(2) 退職引当	180,179	108,766	△ 71,413	4. 資産形成外純資産減少額	126,230	52,972	△ 73,258
(3) 賞与引当金繰入	105,461	104,108	△ 1,353	(1) 災害復旧事業費	174,773	83,050	△ 91,723
(4) 物件費	1,068,470	1,154,291	85,821	(2) 公共資産除却損益	△ 48,792	△ 29,829	18,963
(5) 維持補修費	78,998	89,799	10,801	(3) 投資損失	249	△ 249	△ 498
(6) 減価償却費	2,551,931	2,506,924	△ 45,007	資産形成外純資産増減額 B	8,115,989	8,316,888	200,899
(7) 社会保障給付	563,019	574,129	11,110	<参考> A+B	△ 499,663	△ 320,307	179,356
(8) 補助金等	538,351	631,989	93,638	<参考> 減価償却費に対する補助金の戻入	994,849	975,858	△ 18,991
(9) 他会計繰出金等	1,614,656	1,575,196	△ 39,460	5. 資産形成純資産増減額	195,759	659,716	463,957
(10) 他団体公共資産整備補助金等	223,794	229,359	5,565	(1) 補助金等受入	223,369	660,030	436,661
(11) 支払利息	150,201	135,063	△ 15,138	(2) 資産評価替による変動増	△ 27,610	△ 314	27,296
(12) 回収不能見込計上額	6,889	6,715	△ 174	(3) 無償受贈資産受入	0	0	0
(13) その他の行政コスト	0	△ 2,437	△ 2,437	(4) その他	0	0	0
—	—	—	—	前年度純資産額	48,720,076	48,416,172	△ 303,904
純経常行政コスト A	△ 8,615,652	△ 8,637,195	△ 21,543	当年度純資産額	48,416,172	48,755,581	339,409

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用とそのサービスに対する対価となる収益で構成されますので、自主財源の割合が低い本町ではどうしても赤字収支となります。また、行政コスト計算書と純資産変動計算書を組み合わせて見ると、経常行政コストの赤字分については、使途が特定されない地方税や地方交付税、減価償却費に対応する補助金の戻入に相当する額等の経常外の収益によって補われていることが確認できます。

普通会計資金収支計算書の要約版

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

科目	H24	H25	増減	科目	H24	H25	増減
	千円	千円			千円	千円	
1. 行政サービス活動	8,794,992	8,903,403	108,411	3. 投資・財務活動	174,175	91,251	△ 82,924
(1) 収入の部	914,105	891,792	△ 22,313	(1) 収入の部	0	0	0
① 地方税	6,065,408	6,022,319	△ 43,089	① 国県補助金等	49,160	37,071	△ 12,089
② 地方交付税	747,662	915,330	167,668	② 貸付金回収額	0	0	0
③ 国県補助金等	100,023	160,237	60,214	③ 基金取崩額	140	180	40
④ 使用料・手数料	57,355	57,668	313	④ 地方債発行額	48,792	29,829	△ 18,963
⑤ 分担金・負担金・寄附金	159,193	141,300	△ 17,893	⑤ その他収入	76,083	24,171	△ 51,912
⑥ 諸収入	445,860	426,732	△ 19,128	(2) 支出の部	3,141,807	2,867,765	△ 274,042
⑦ 地方債発行額	76,310	57,632	△ 18,678	① 投資及び出資金	0	0	0
⑧ 基金取崩額	229,076	230,393	1,317	② 貸付金	45,408	35,888	△ 9,520
⑨ その他収入	5,559,742	5,645,284	85,542	③ 基金積立金	1,087,226	926,631	△ 160,595
(2) 支出の部	2,098,680	2,094,994	△ 3,686	④ 定額運用基金繰出金	7	7	0
① 人件費	1,068,470	1,154,291	85,821	⑤ 他会計繰出金等	698,061	712,347	14,286
② 物件費	563,019	574,129	11,110	⑥ 地方債償還額	1,311,105	1,192,892	△ 118,213
③ 社会保障給付	539,611	631,989	92,378	投資・財務活動収支	△ 2,967,632	△ 2,776,514	191,118
④ 補助金等	150,201	135,063	△ 15,138	翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
⑤ 支払利息	885,990	881,969	△ 4,021	収支差額合計	△ 70,559	59,298	129,857
⑥ 他会計繰出金等	253,771	172,849	△ 80,922	期首繰計現金残高	700,713	630,154	△ 70,559
⑦ その他支出	3,235,250	3,258,119	22,869	期末繰計現金残高	630,154	689,452	59,298
行政サービス活動収支	△ 338,177	△ 422,307	△ 84,130	4. プライマリーバランス	10,045,480	10,973,372	927,892
2. 公共資産整備活動	675,600	1,618,564	942,964	(1) 収入総額	400,713	360,154	△ 40,559
(1) 収入の部	312,563	748,420	435,857	(控除) 繰越金	747,700	1,213,100	465,400
① 国県補助金等	301,700	786,188	484,488	(控除) 地方債発行額	58,654	16,006	△ 42,648
② 地方債発行額	14,826	0	△ 14,826	収入計	8,838,413	9,384,112	545,699
③ 基金取崩額	46,511	83,956	37,445	(2) 支出総額	9,715,326	10,553,920	838,594
④ その他収入	1,013,777	2,040,871	1,027,094	(控除) 地方債元利償還額	1,461,306	1,327,955	△ 133,351
(2) 支出の部	730,303	1,796,229	1,065,926	(控除) 財政調整基金等積立額	768,004	608,534	△ 159,470
① 公共資産整備支出	223,794	229,359	5,565	支出計	7,486,016	8,617,431	1,131,415
② 公共資産整備補助金等支出	59,680	15,283	△ 44,397	基礎的財政収支	1,352,397	766,681	△ 585,716
③ 他会計繰出金等	△ 338,177	△ 422,307	△ 84,130				

6 連結財務書類

連結財務書類は、連結の範囲となる会計・団体・法人をひとつの行政サービスの実施主体とみなして作成することから、連結対象法人等間で行われている、資金の出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、利息の支払（受取）、売上（支払）、繰出（繰入）等、原則としてすべての内部取引を相殺消去しています。

連結貸借対照表の要約版

（平成26年3月31日現在）

科目	H24	H25	増減	科目	H24	H25	増減
	千円	千円			千円	千円	
1. 公共資産	71,953,372	70,584,717	△ 1,368,655	1. 固定負債	19,948,162	19,467,972	△ 480,190
(1)有形固定資産	71,505,420	70,137,191	△ 1,368,229	(1)地方債	17,058,692	16,560,730	△ 497,962
(2)無形固定資産	1,179	1,177	△ 2	(2)三セク長期借入金	41,345	43,723	2,378
(3)売却可能資産	446,773	446,349	△ 424	(3)長期未払金	21,001	14,422	△ 6,579
2. 投資等	3,110,298	3,519,941	409,643	(4)退職手当引当金	2,827,124	2,849,097	21,973
(1)投資及び出資金	65,946	70,171	4,225	(5)その他の固定負債	0	0	0
(2)貸付金	42,700	40,186	△ 2,514	2. 流動負債	2,051,579	1,973,427	△ 78,152
(3)基金等	2,920,591	3,334,750	414,159	(1)翌年度償還予定地方債	1,801,820	1,738,208	△ 63,612
うち退職手当組合積立金	722,005	887,651	165,646	(2)短期借入金	23,000	18,000	△ 5,000
(4)長期延滞債権	105,479	98,668	△ 6,811	(3)未払金	59,159	56,014	△ 3,145
(5)その他	122	133	11	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(6)回収不能見込額	△ 24,540	△ 23,967	573	(5)賞与引当金	153,816	144,578	△ 9,238
3. 流動資産	5,312,438	6,024,241	711,803	(6)その他の流動負債	13,784	16,627	2,843
(1)資金	4,991,114	5,671,133	680,019	負債合計	21,999,741	21,441,399	△ 558,342
うち歳計現金	2,280,316	2,367,453	87,137	1. 公共資産等整備国県補助金等	25,673,713	25,133,843	△ 539,870
(2)未収金	188,052	210,874	22,822	2. 公共資産等整備一般財源等	34,506,519	34,618,147	111,628
(3)販売用不動産	52,366	51,743	△ 623	3. その他一般財源等	△ 2,642,877	△ 1,902,765	740,112
(4)その他	84,057	96,290	12,233	4. 資産評価差額	839,012	838,275	△ 737
(5)回収不能見込額	△ 3,151	△ 5,799	△ 2,648	純資産合計	58,376,367	58,687,500	311,133
資産合計	80,376,108	80,128,899	△ 247,209	負債及び純資産合計	80,376,108	80,128,899	△ 247,209
(再掲) 退職手当組合積立金	722,005	887,651	165,646	(再掲) 退職手当引当金	2,827,124	2,849,097	21,973
(再掲) 基金積立金	2,198,586	2,447,099	248,513	(再掲) 地方債残高	18,860,512	18,298,938	△ 561,574
				地方債残高に対する交付税見込額	11,147,508	10,805,077	△ 342,431

当年度末の「資産」の総額は801億2,890万円で、うち88%が「公共資産」となっています。前年度と比べると、公共資産は13億6,866万円減少しており、普通会計との比較では、簡易水道事業や下水道事業の影響によって連単倍率は1.35倍となっています。

「投資等」の総額は35億1,994万円で、前年度と比べ4億964万円増加しています。普通会計との比較では、病院事業や老人保健施設事業、第三セクターへの出資金を内部取引として相殺消去しているため、普通会計よりも低い金額となり、連単倍率は0.74倍となっています。

「流動資産」の総額は60億2,424万円で、前年度と比べ7億1,180万円増加しています。普通会計との比較では、病院事業や老人保健施設事業、国民健康保険特別会計などの流動資産の保有額が影響し、連単倍率は1.51倍となっています。

「負債」の総額は214億4,140万円で、前年度と比べ5億5,834万円減少しています。負債のうち「地方債残高」は総額182億9,894万円となり、前年度比では5億6,157万円減少しており、普通会計との比較では、簡易水道事業や下水道事業の影響によって連単倍率は1.85倍と最も高い倍率となっています。

連結行政コスト及び純資産変動計算書の要約版

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(行政コスト計算書)				(純資産変動計算書)			
科目	H24	H25	増減	科目	H24	H25	増減
	千円	千円			千円	千円	
1. 経常収益	5,394,258	5,361,706	△ 32,552	3. 資産形成外純資産増加額	10,547,447	10,712,551	165,104
(1) 使用料・手数料	169,864	169,124	△ 740	(1) 地方税	915,097	895,883	△ 19,214
(2) 分担金・負担金・寄付金	2,619,918	2,602,372	△ 17,546	(2) 地方交付税	6,065,408	6,022,319	△ 43,089
(3) 保険料	513,950	490,784	△ 23,166	(3) その他行政コスト充当財源	447,910	468,234	20,324
(4) 事業収益	2,013,976	2,014,110	134	(4) 補助金等受入	3,119,032	3,326,115	207,083
(5) その他特定サービス収入	76,550	85,316	8,766	(5) その他	0	0	0
2. 経常費用	16,207,904	16,364,664	156,760	4. 資産形成外純資産減少額	124,827	59,752	△ 65,075
(1) 人件費	2,987,899	2,917,751	△ 70,148	(1) 災害復旧事業費	173,140	83,050	△ 90,090
(2) 退職引当	239,211	159,481	△ 79,730	(2) 公共資産除却損益	△ 48,562	△ 29,717	18,845
(3) 賞与引当金繰入	135,611	144,578	8,967	(3) 投資損失	249	△ 249	△ 498
(4) 物件費	1,855,772	1,982,754	126,982	(4) その他	0	6,668	6,668
(5) 維持補修費	116,394	123,465	7,071	資産形成外純資産増減額 B	10,422,620	10,652,799	230,179
(6) 減価償却費	3,270,625	3,233,969	△ 36,656	<参考> A+B	△ 391,026	△ 350,159	40,867
(7) 社会保障給付	5,761,930	5,822,564	60,634	<参考> 減価償却費に対する補助金の戻入	1,221,262	1,202,566	△ 18,696
(8) 補助金等	1,064,545	1,209,215	144,670	5. 資産形成純資産増減額	209,962	661,294	451,332
(9) 他会計繰出金等	0	0	0	(1) 補助金等受入	237,996	662,696	424,700
(10) 他団体公共資産整備補助金等	223,794	229,359	5,565	(2) 資産評価替による変動増	△ 28,034	△ 738	27,296
(11) 支払利息	357,023	330,209	△ 26,814	(3) 無償受贈資産受入	0	0	0
(12) 回収不能見込計上額	11,118	12,351	1,233	(4) その他	0	△ 664	△ 664
(13) その他の行政コスト	183,982	198,968	14,986	前年度純資産額	58,557,431	58,376,365	△ 181,066
純経常行政コスト A	△ 10,813,646	△ 11,002,958	△ 189,312	当年度純資産額	58,376,365	58,687,500	311,135

連結資金収支計算書の要約版

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

科目	H24	H25	増減	科目	H24	H25	増減
	千円	千円			千円	千円	
1. 行政サービス活動	16,291,441	16,352,649	61,208	3. 投資・財務活動	218,651	131,862	△ 86,789
(1) 収入の部	16,291,441	16,352,649	61,208	(1) 収入の部	218,651	131,862	△ 86,789
① 地方税	914,105	891,792	△ 22,313	① 国県補助金等	3,300	0	△ 3,300
② 地方交付税	6,065,408	6,022,319	△ 43,089	② 貸付金回収額	49,160	37,071	△ 12,089
③ 国県補助金等	3,026,538	3,237,725	211,187	③ 基金取崩額	0	0	0
④ 使用料・手数料	100,498	160,712	60,214	④ 地方債発行額	33,640	35,680	2,040
⑤ 分担金・負担金・寄附金	2,596,901	2,587,303	△ 9,598	⑤ 長期借入金借入額	0	0	0
⑥ 保険料	531,192	487,935	△ 43,257	⑥ 収益事業純収入	0	0	0
⑦ 事業収入	2,023,724	1,982,372	△ 41,352	⑦ 公共資産売却収入	48,792	32,229	△ 16,563
⑧ 諸収入	215,908	207,602	△ 8,306	⑧ その他収入	83,759	26,882	△ 56,877
⑨ 地方債発行額	445,860	426,732	△ 19,128	(2) 支出の部	3,077,076	2,796,679	△ 280,397
⑩ 長期借入金借入額	0	0	0	① 投資及び出資金	0	0	0
⑪ 短期借入金増加額	5,000	△ 5,000	△ 10,000	② 貸付金	45,408	35,888	△ 9,520
⑫ 基金取崩額	100,898	85,912	△ 14,986	③ 基金積立金	1,111,660	938,466	△ 173,194
⑬ その他収入	265,409	267,245	1,836	④ 定額運用基金繰出金	7	7	0
(2) 支出の部	12,924,721	13,114,002	189,281	⑤ 地方債償還額	1,914,830	1,815,573	△ 99,257
① 人件費	3,432,456	3,369,482	△ 62,974	⑥ 長期借入金返済額	5,171	960	△ 4,211
② 物件費	1,847,348	1,990,387	143,039	⑦ 短期借入金減少額	0	0	0
③ 社会保障給付	5,761,930	5,822,564	60,634	⑧ 収益事業純支出	0	0	0
④ 補助金等	1,065,806	1,209,215	143,409	⑨ その他支出	0	5,785	5,785
⑤ 支払利息	357,023	330,209	△ 26,814	投資・財務活動収支	△ 2,858,425	△ 2,664,817	193,608
⑥ その他支出	460,158	392,145	△ 68,013				
行政サービス活動収支	3,366,720	3,238,647	△ 128,073				
2. 公共資産整備活動	739,585	1,643,827	904,242				
(1) 収入の部	739,585	1,643,827	904,242				
① 国県補助金等	327,190	751,086	423,896				
② 地方債発行額	320,000	791,588	471,588				
③ 長期借入金借入額	10,829	0	△ 10,829				
④ 基金取崩額	32,785	15,129	△ 17,656				
⑤ その他収入	48,781	86,024	37,243				
(2) 支出の部	1,118,886	2,111,060	992,174				
① 公共資産整備支出	851,384	1,850,915	999,531				
② 公共資産整備補助金等支出	223,794	229,359	5,565				
③ 三セク等公共資産等整備支出	43,708	30,786	△ 12,922				
公共資産整備活動収支	△ 379,301	△ 467,233	△ 87,932				
				翌年度繰上充入金増減額	0	0	0
				収支差額合計	128,994	106,597	△ 22,397
				期首歳計現金残高	2,151,322	2,260,856	109,534
				経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0
				期末歳計現金残高	2,280,316	2,367,453	87,137
				(うち実保有資金)	2,260,856	2,367,453	106,597
				(うち出納閉鎖の影響による調整額)	19,460	0	△ 19,460

7 財務書類の分析

主要な指標を前年度との比較で見ることにより、本町の財務体質の傾向を知ることができます。統一基準ではなく、総務省方式改訂モデルでの公表となっていますので、現在は主要な指標のみの公表となりますが、今後においても、経年比較や類似団体との比較等、可能な範囲においてさらに分析を深めていく予定です。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を表す公共資産のうち、これまでの世代の負担により形成された純資産と将来の世代の負担により形成される負債（地方債等残高）の割合を比較することで世代間の負担割合を把握することができます。比率が高いほど負担が大きいことを表しています。

[普通会計]

(単位：千円、%)

項目	H 2 3	H 2 4	H 2 5
公共資産合計 A	54,815,730	52,992,455	52,277,222
純資産合計 B	48,720,076	48,416,172	48,755,581
地方債等残高 C	10,460,182	9,896,777	9,916,985
これまでの世代による負担比率 B/A	88.9	91.4	93.3
将来世代による負担比率 C/A	19.1	18.7	19.0

[連結]

(単位：千円、%)

項目	H 2 3	H 2 4	H 2 5
公共資産合計 A	74,380,497	71,953,372	70,584,717
純資産合計 B	58,557,430	58,376,367	58,687,500
地方債等残高 C	19,975,841	18,860,512	18,298,938
これまでの世代による負担比率 B/A	78.7	81.1	83.1
将来世代による負担比率 C/A	26.9	26.2	25.9

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を計算することにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。本町では、農業基盤や農道・林道整備など基幹産業の振興に力を注いできた結果、産業振興が占める比重が高くなっています。

行政目的	H 2 3		H 2 4		H 2 5	
	資産	構成比	資産	構成比	資産	構成比
生活インフラ・国土保全	12,273,367	23.3	12,170,388	23.5	12,185,910	23.5
教育	10,635,504	20.2	10,406,629	20.1	10,276,612	19.8
福祉	991,973	1.9	944,543	1.8	882,055	1.7
環境衛生	1,285,107	2.4	1,178,036	2.3	1,112,732	2.1
産業振興	24,032,058	45.7	22,911,311	44.2	22,254,224	42.9
消防	365,674	0.7	340,522	0.7	701,981	1.4
総務	4,805,818	9.1	4,614,797	8.9	4,437,479	8.6
有形固定資産合計	54,389,501	103.5	52,566,226	101.4	51,850,993	100.0

[連結]

(単位：千円、%)

行政目的	H 2 3		H 2 4		H 2 5	
	資産	構成比	資産	構成比	資産	構成比
生活インフラ・国土保全	16,923,490	22.9	16,717,828	23.4	16,598,337	23.7
教育	10,635,504	14.4	10,406,629	14.6	10,276,612	14.7
福祉	1,516,307	2.1	1,448,687	2.0	893,127	1.3
環境衛生	10,927,398	14.8	10,469,051	14.6	10,678,937	15.2
産業振興	28,747,709	38.9	27,497,220	38.5	26,540,258	37.8
消防	365,674	0.5	340,522	0.5	701,981	1.0
総務	4,816,078	6.5	4,625,483	6.5	4,447,939	6.3
有形固定資産合計	73,932,160	100.0	71,505,420	100.0	70,137,191	100.0

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比してどの程度経過しているかを把握することができます。比率が高いほど公共資産の老朽化が進んでいることを表しています。平均的な値は35%から50%の間ですが、本町では、施設の老朽化への対策が十分に進んでいないため、比率が50%を超えています。

[普通会計]

(単位：千円、%)

項目	H 2 3	H 2 4	H 2 5
減価償却累計額 A	59,279,178	61,831,109	64,338,033
有形固定資産合計 B ※土地を除く	49,837,293	48,014,018	47,298,785
資産老朽化比率 A / (B + A)	54.3	56.3	57.6

[連結]

(単位：千円、%)

項目	H 2 3	H 2 4	H 2 5
減価償却累計額 A	69,495,271	72,750,905	75,978,719
有形固定資産合計 B ※土地を除く	68,952,653	66,443,677	65,075,448
資産老朽化比率 A / (B + A)	50.2	52.3	53.9

(4) 受益者負担比率

経常収益の経常行政コストに対する割合を計算することにより、受益者負担割合を把握することができます。連結財務書類では、病院事業や観光事業、第3セクターなどの企業の経営に伴う収入をもって賄う「独立採算性」が原則の事業があるため、受益者負担比率は高く表されます。普通会計における平均的な受益者負担比率の値は2%~8%の間になります。

[普通会計]

(単位：千円、%)

項目	H 2 3	H 2 4	H 2 5
経常収益 A	301,992	240,431	247,383
経常行政コスト B	8,927,136	8,856,083	8,884,578
受益者負担比率 A / B	3.4	2.7	2.8

[連結]

(単位：千円、%)

項目	H 2 3	H 2 4	H 2 5
経常収益 A	5,252,972	5,394,258	5,361,706
経常行政コスト B	16,170,720	16,207,904	16,364,664
受益者負担比率 A / B	32.5	33.3	32.8

(5) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを把握することができます。比率が100%を下回っている場合は、純経常行政コストの赤字額を一般財源等が全て賄ったうえ、翌年度へ引き継ぐ資産を蓄積したり、あるいは負債を軽減させたりしていることを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、赤字額へ一般財源等を充てるだけでは賄いきれず、資産を取り崩したり、負債を増加させたりしてやり繰りしていることを表しています。

[普通会計]

(単位：千円、%)

項目	H 2 3	H 2 4	H 2 5
純経常行政コスト A	8,625,144	8,615,652	8,637,195
一般財源 B	7,126,066	7,405,363	7,366,140
補助金等受入 C	971,067	836,856	1,003,720
減価償却による財源増 D	1,014,932	994,849	975,858
行政コスト対税収等比率 A / (B+C+D)	94.7	93.3	92.4

[連結]

(単位：千円、%)

項目	H 2 3	H 2 4	H 2 5
純経常行政コスト A	10,917,748	10,813,646	11,002,958
一般財源 B	7,149,252	7,428,415	7,386,436
補助金等受入 C	3,165,533	3,119,032	3,326,115
減価償却による財源増 D	1,240,731	1,221,262	1,202,566
行政コスト対税収等比率 A / (B+C+D)	94.5	91.9	92.3

(6) 地方債の償還可能年数

自治体が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を図ることができます。償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数になります。

[普通会計]

(単位：千円、年)

項目	H 2 3	H 2 4	H 2 5
地方債残高 A	10,460,182	9,896,777	9,916,985
経常的収支額 B	2,988,782	3,235,250	3,258,119
地方債発行額 C ※経常的収入	435,700	445,860	426,732
基金取崩額 D ※経常的収入	8,215	76,310	57,632
地方債の償還可能年数 $A / (B - C - D)$	4.11	3.65	3.58

[連結]

(単位：千円、年)

項目	H 2 3	H 2 4	H 2 5
地方債残高 A	19,975,841	18,860,512	18,298,938
経常的収支額 B	3,027,511	3,366,720	3,238,647
地方債発行額 C ※経常的収入	435,700	445,860	426,732
基金取崩額 D ※経常的収入	44,741	100,898	85,912
地方債の償還可能年数 $A / (B - C - D)$	7.84	6.69	6.71

(7) 住民一人当たりの貸借対照表

[普通会計]

(単位：円)

項目	H 2 3	H 2 4	H 2 5
公共資産	5,538,621	5,436,239	5,537,841
投資等	397,553	441,463	501,393
流動資産	272,943	342,436	422,686
資産合計	6,209,117	6,220,138	6,461,920
固定負債	1,143,327	1,120,063	1,165,566
流動負債	143,078	133,295	131,568
負債合計	1,286,405	1,253,358	1,297,134
純資産	4,922,712	4,966,780	5,164,786
負債及び純資産	6,209,117	6,220,138	6,461,920

[連結]

(単位：円)

項目	H 2 3	H 2 4	H 2 5
公共資産	7,515,459	7,381,347	7,477,195
投資等	291,524	319,071	372,875
流動資産	449,920	544,977	638,161
資産合計	8,256,903	8,245,395	8,488,231
固定負債	2,122,458	2,046,385	2,062,285
流動負債	217,760	210,462	209,050
負債合計	2,340,218	2,256,847	2,271,335
純資産	5,808,399	5,988,548	6,216,896
負債及び純資産	8,148,617	8,245,395	8,488,231

(8) 住民一人当たりの行政コスト計算書

[普通会計]

(単位：円)

項目	H 2 3	H 2 4	H 2 5
使用料・手数料等	17,776	17,377	17,865
分担金・負担金・寄附金	12,737	7,288	8,341
経常収益	30,513	24,665	26,206
人にかかるコスト	212,373	211,303	210,122
物にかかるコスト	384,795	379,503	397,354
移転支出的なコスト	286,516	301,582	318,927
その他のコスト	18,321	16,115	14,760
経常費用	902,005	908,503	941,163
純経常行政コスト	△ 871,492	△ 883,838	△ 914,957

[連結]

(単位：円)

項目	H 2 3	H 2 4	H 2 5
使用料・手数料等	17,824	17,426	17,915
分担金・負担金・寄附金	255,279	268,765	275,675
保険料	50,340	52,724	51,990
事業収益	199,058	206,604	213,359
その他特定サービス収入	8,263	7,853	9,038
経常収益	530,764	553,372	567,977
人にかかるコスト	339,646	344,965	341,293
物にかかるコスト	538,775	537,833	565,698
移転支出的なコスト	698,127	723,253	769,189
その他のコスト	57,353	56,640	57,365
経常費用	1,633,901	1,662,691	1,733,545
純経常行政コスト	△ 1,103,137	△ 1,109,319	△ 1,165,568

8 財務書類、主な科目の説明

(1) 貸借対象表

① 資産の部

公共資産	長期間にわたって行政サービスの提供に使用される資産を計上しています。
有形固定資産	土地や建物などの不動産、公用車や高額な備品などの動産で、長期間にわたって行政サービスの提供に使用される資産を計上しています。 普通会計及び特別会計では、名寄によるものではなく、昭和44年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」の普通建設事業費を取得原価としています。この場合の減価償却費は、普通建設事業費の区分ごとに耐用年数を設定し、定額法により算出しています。
売却可能資産	公共資産のうち、現在使用されていないもので売却することが可能な資産を計上しています。
投資及び出資金	公営企業や関係団体への出資金、現在保有する有価証券等を計上しています。市場価格のある有価証券については時価をもって、それ以外のものについては取得原価をもって貸借対照表に計上しています。また、実質価格が著しく低下したものについては投資損失引当金を計上しています。
長期延滞債権	収入未済額のうち、回収期限から1年以上経過しているものを計上しています。
回収不能見込額	収入未済額のうち、将来の回収が見込まれないものをマイナス計上しています。ただし、算出方法は過去5年間の不能欠損実績率により算出しています。
流動資産	1年以内に現金として回収される資産を計上しています。
現金・預金	流動性の高い基金である財政調整基金と減債基金、前年度歳入歳出差引額に相当する歳計現金を計上しています。
未収金	収入未済額のうち、未納期間が1年を超えていないものを計上しています。

② 負債の部

固定負債	返済期限が1年を超える債務を計上しています。
地方債	地方公共団体が資金調達のために行う債券の発行又は証書借入れによって負う金銭債務を計上しています。
退職手当引当金	当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。
流動負債	返済期限が1年以内の債務を計上しています。
賞与引当金	翌年度6月に支払い予定の期末勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上しています。

③ 純資産の部

純資産	資産形成の財源として調達された資金のうち、既に支払われた税金や国県補助金など将来返済を必要としないものを計上しています。
資産評価差額	売却可能資産や投資及び出資金などで時価評価した場合に算出される資産の貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しています。

(2) 行政コスト計算書

① 経常行政コスト

人件費	給料、諸手当、共済費などの職員等を雇用することによって発生する経費のうち、退職手当と賞与に係る経費を除いたものを計上しています。
退職手当引当金繰入等	職員等の退職に係る経費のうち、当該年度に負担すべき経費を計上しています。
賞与引当金繰入額	翌年度6月に支払い予定の期末勤勉手当のうち、当年度に負担すべき経費を計上しています。
物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費、具体的には、職員旅費や備品購入費、委託料などを計上しています。
減価償却費	土地を除く不動産と動産について、一定の耐用年数に基づいて計算された年度期間中の資産価値の減少額を計上しています。
社会保障給付	社会保障制度の一環として各種法令に基づいて実施する給付や、町が単独で行っている各種扶助に係る経費を計上しています。
補助金等	各種団体に対する現金給付を計上しています。ただし、公共資産整備を目的とした補助金等は含まれません。
他会計等への支出額	連結対象会計間で支出される補助金、負担金、繰出金等の支出を計上しています。ただし、連結財務書類では相殺消去しています。
他団体への公共資産整備補助金等	他団体における公共資産整備のために支出された補助金等を計上しています。
支払利息	地方債利子償還額や一時借入金に係る利息の発生額を計上しています。
回収不能見込額計上額	保有する債権のうち、当年度に新たに将来の回収が見込まれなくなった金額や実際に回収できないことが確定した金額を計上しています。

② 経常収益

使用料・手数料等	行政財産の使用につき徴収される使用料、証明書発行などの役務を提供するために徴収される手数料を計上しています。
分担金・負担金・寄附金	町が行う特定の事業に必要な費用に充てるために当該事業に関係する方から徴収する分担金や負担金、町が無償で受け取った寄附金を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

期首純資産残高	前年度末の純資産残高を計上しています。
純経常行政コスト	行政コスト計算書の純経常行政コストをマイナス計上しています。
その他行政コスト充当財源	町税、地方交付税以外の地方譲与税、各種交付金等を計上していません。
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の受入額を計上しています。
公共資産除売却損益	公共資産を除売却した場合の帳簿価格と売却額の差額を計上しています。
公共資産整備への財源投入	公共資産を整備するために投じられた国・県支出金や地方債以外の財源の変動額を計上しています。
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金や出資金、基金の積み立て等に投じられた財源の変動額を計上しています。
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	貸付金や出資金の回収、基金の取り崩し等による財源の変動額を計上しています。
減価償却による財源増	有形固定資産の減価償却により公共資産整備に係る財源からその他一般財源等に振り替わった額を計上しています。
地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還のために負担した一般財源を、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替わった額を計上しています。
資産評価替えによる変動額	資産の評価替えによる差額、売却可能資産に追加した額、市場価格のある投資及び出資金の時価評価による差額を計上しています。
期末純資産残高	当該年度末の純資産残高を計上しています。

(4) 資金収支計算書

経常的収支	継続的に行われる行政活動に係る資金収支を計上しています。
公共資産整備収支	公共資産整備に伴う資金収支、他会計や他団体を通じて行った公共資産整備に伴う資金収支を計上しています。
投資・財務的収支	投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、貸付金元金回収による収入、地方債元金償還による支出、他会計に対する公債費の財源のための繰出、公共資産売却による収入を計上しています。

(5) その他の用語

プライマリーバランス（基礎的財政収支）	収入と支出の釣り合いについての状態をみるための指標で、地方債を除く税金などの収入から過去の借金に対する元利払いを除いた支出の差で求められ、指標がゼロあるいはプラスであれば、単年度の税金などによってその年の収支がまかなえていることを表しています。
住民一人当たり	住民一人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書において基礎となる人口は、9,440人（平成26年3月31日現在）となっています。

平成25年度 貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	8,779,860
①生活インフラ・国土保全	12,185,910	(2)長期未払金	
②教育	10,276,612	①物件の購入等	0
③福祉	882,055	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,112,732	③その他	4,032
⑤産業振興	22,254,224	長期未払金計	4,032
⑥消防	701,981	(3)退職手当引当金	2,219,048
⑦総務	4,437,479	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	51,850,993	(5)その他	0
(2)売却可能資産	426,229	固定負債合計	11,002,940
公共資産合計	52,277,222		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	1,137,125
①投資及び出資金	1,778,328	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 80,660	(3)未払金	769
投資及び出資金計	1,697,668	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(2)貸付金	40,186	(5)賞与引当金	104,108
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,242,002
②その他特定目的基金	2,291,534		
③土地開発基金	13,736	負債合計	12,244,942
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立基金等計	2,951,499	【純資産の部】	
(4)長期延滞債権	56,647	1 公共資産等整備国庫補助金等	18,934,503
(5)回収不能見込額	△ 12,856	2 公共資産等整備一般財源等	31,982,026
投資等合計	4,733,144	3 その他一般財源等	△ 2,821,055
3 流動資産		4 資産評価差額	660,107
(1)現金・預金		純資産合計	48,755,581
①財政調整基金	3,095,946		
②減価基金	194,840		
③歳計現金	689,452		
④歳計外現金	0		
現金預金計	3,980,238		
(2)未収金			
①地方税	7,998		
②その他	4,989		
③回収不能見込額	△ 3,068		
未収金計	9,919		
流動資産合計	3,990,157		
資産合計	61,000,523	負債・純資産合計	61,000,523

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,876,555	千円
②教育	65,699	千円
③福祉	80,495	千円
④環境衛生	161,713	千円
⑤産業振興	3,577,455	千円
⑥消防	653	千円
⑦総務	426,385	千円
計	8,188,955	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,537,896	千円
②地方債	823,667	千円
③一般財源等	5,827,392	千円
計	8,188,955	千円
①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	189,903	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,858,509千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

[内訳]

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	18,811,241		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,916,985	9,916,985	
債務負担行為支出予定額	182,504	4,801	177,703
公営事業地方債負担見込額	7,138,933		7,138,933
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	1,572,819	1,572,819	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	16,227,915		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,032,038		
地方債償還額等充当歳入見込額	391,700		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,804,177		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,583,326		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,552,208千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は64,338,033千円です。

行政コスト計算書

(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込その他行政コスト	計上額
(1) 人件費	19.9%	61,961	241,896	161,922	132,629	206,031	253,331	652,062	60,844	-	-	-
(2) 退職手当引当金繰入等	1.2%	3,806	14,859	9,946	8,147	12,656	15,561	40,054	3,737	-	-	-
(3) 賞与引当金繰入額	1.2%	3,643	14,222	9,520	7,798	12,114	14,895	38,339	3,577	-	-	-
小計	22.3%	69,410	270,977	181,388	148,574	230,801	283,787	730,455	68,158	-	-	-
(1) 物件費	13.0%	68,107	303,558	56,934	209,382	169,554	66,536	275,667	4,553	-	-	-
(2) 維持補修費	1.0%	28,963	17,687	142	19,449	9,173	712	13,673	0	-	-	-
(3) 減価償却費	28.2%	432,085	286,064	66,288	107,082	1,328,288	51,138	221,013	14,966	-	-	-
小計	42.2%	529,155	607,309	123,364	335,913	1,507,015	118,386	510,353	19,519	-	-	-
(1) 社会保険給付	6.5%	-	4,325	569,804	0	-	-	-	-	-	-	-
(2) 補助金等	7.1%	6,498	43,706	142,678	14,534	321,503	22,796	78,864	1,410	-	-	-
(3) 他会計等への支出金	17.7%	153,955	0	706,402	566,995	145,385	0	2,459	0	-	-	-
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2.6%	35,913	0	0	0	138,453	0	54,993	0	-	-	-
小計	33.9%	196,366	48,031	1,418,884	581,529	605,341	22,796	136,316	1,410	-	-	-
(1) 支払利息	1.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	135,063	-	-
(2) 回収不能見込計上額	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,715	-
(3) その他行政コスト	0.0%	0	0	0	0	2,437	0	0	0	-	-	-
小計	1.6%	0	0	0	0	2,437	0	0	0	135,063	6,715	0
経常行政コスト a	-	794,931	926,317	1,723,636	1,066,016	2,340,720	424,969	1,377,124	89,087	135,063	6,715	0
(構成比率)	-	8.9%	10.4%	19.4%	12.0%	26.3%	4.8%	15.5%	1.0%	1.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料等 b	168,649	-	32,212	5,903	0	43,251	7,450	0	14,600	0	0	65,233
2 分担金・負担金・寄附金 c	78,734	-	8,200	450	48,536	5,178	12,863	0	70	0	0	3,437
経常収益合計 (b + c) d	247,383	-	40,412	6,353	48,536	48,429	20,313	0	14,670	0	0	68,670
d/a	2.8%	-	5.1%	0.7%	2.8%	4.5%	0.9%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a - d	8,637,195	-	754,519	919,964	1,675,100	1,017,587	424,969	1,362,454	89,087	135,063	6,715	68,670

一般財源振替額

純資産変動計算書

(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	48,416,172	19,250,331	32,036,450	△ 3,531,030	660,421
純経常行政コスト	△ 8,637,195			△ 8,637,195	
一般財源					
地方税	895,883			895,883	
地方交付税	6,022,319			6,022,319	
その他行政コスト充当財源	447,938			447,938	
補助金等受入	1,663,750	660,030		1,003,720	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 83,050			△ 83,050	
公共資産除売却損益	29,829			29,829	
投資損失	249			249	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		434,004	△ 434,004	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		400,236	△ 400,236	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	△ 91,242	91,242	
減価償却による財源増	0	△ 975,858	△ 1,531,066	2,506,924	0
地方債償還に伴う財源振替	0		733,644	△ 733,644	
資産評価替えによる変動額	△ 314				△ 314
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	48,755,581	18,934,503	31,982,026	△ 2,821,055	660,107

資金収支計算書

(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,094,994
物件費	1,154,291
社会保障給付	574,129
補助金等	631,989
支払利息	135,063
他会計等への事務費等充当財源繰出支	881,969
その他支出	172,849
支 出 合 計	5,645,284
地方税	891,792
地方交付税	6,022,319
国県補助金等	915,330
使用料・手数料	160,237
分担金・負担金・寄附金	57,668
諸収入	141,300
地方債発行額	426,732
基金取崩額	57,632
その他収入	230,393
収 入 合 計	8,903,403
経 常 的 収 支 額	3,258,119

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,796,229
公共資産整備補助金等支出	229,359
他会計等への建設費充当財源繰出支	15,283
支 出 合 計	2,040,871
国県補助金等	748,420
地方債発行額	786,188
基金取崩額	0
その他収入	83,956
収 入 合 計	1,618,564
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 422,307

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	35,888
基金積立金	926,631
定額運用基金への繰出支	7
他会計等への公債費充当財源繰出支	712,347
地方債償還額	1,192,892
支 出 合 計	2,867,765
国県補助金等	0
貸付金回収額	37,071
基金取崩額	0
地方債発行額	180
公共資産等売却収入	29,829
その他収入	24,171
収 入 合 計	91,251
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,776,514

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は 0千円 です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0千円 です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	10,973,372 千円
繰越金	△ 360,154 千円
地方債発行額	△ 1,213,100 千円
財政調整基金等取崩額	△ 16,006 千円
支出総額	△ 10,553,920 千円
地方債元利償還額	1,327,955 千円
財政調整基金等積立額	608,534 千円
基礎的財政収支	<u>766,681 千円</u>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	59,298
期首歳計現金残高	630,154
期末歳計現金残高	689,452

平成25年度 連結貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	16,598,337	①普通会計地方債	8,779,860
②教育	10,276,612	②公営事業地方債	7,780,870
③福祉	893,127	地方公共団体計	16,560,730
④環境衛生	10,678,937	(2)関係団体	
⑤産業振興	26,540,258	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	701,981	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,447,939	③第三セクター等長期借入金	43,723
⑧収益事業	0	関係団体計	43,723
⑨その他	0	(3)長期未払金	14,422
有形固定資産合計	70,137,191	(4)引当金	2,849,097
(2)無形固定資産	1,177	(うち退職手当引当金)	2,849,097
(3)売却可能資産	446,349	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	70,584,717	(5)その他	0
2 投資等		固定負債合計	19,467,972
(1)投資及び出資金	70,171	2 流動負債	
(2)貸付金	40,186	(1)翌年度償還予定額	
(3)基金等	3,334,750	①地方公共団体	1,738,208
(4)長期延滞債権	98,668	②関係団体	0
(5)その他	133	翌年度償還予定額計	1,738,208
(6)回収不能見込額	△ 23,967	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	18,000
投資等合計	3,519,941	(3)未払金	56,014
3 流動資産		(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)資金	5,671,133	(5)賞与引当金	144,578
(2)未収金	210,874	(6)その他	16,627
(3)販売用不動産	51,743	流動負債合計	1,973,427
(4)その他	96,290	負債合計	21,441,399
(5)回収不能見込額	△ 5,799	【純資産の部】	
流動資産合計	6,024,241	1 公共資産等整備国県補助金等	25,133,843
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	34,618,147
資産合計	80,128,899	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 1,902,765
		5 資産評価差額	838,275
		純資産合計	58,687,500
		負債及び純資産合計	80,128,899

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,568	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	189,994	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,805,077千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は5,061,743千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は75,978,719千円です。

連結行政コスト計算書

(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込その 計上額	他行政コ スト
1													
(1) 人件費	2,917,751	17.8%	67,009	241,896	399,156	723,585	513,758	253,950	657,543	60,844	-	-	0
(2) 退職手当引当金繰入等	159,481	1.0%	1,459	14,859	42,095	29,845	14,789	15,561	40,054	3,737	-	-	0
(3) 賞与引当金繰入類	144,578	0.9%	3,960	14,222	22,688	34,127	12,411	14,935	38,658	3,577	-	-	0
小計	3,221,810	19.7%	69,510	270,977	463,939	787,557	540,958	284,456	736,255	68,158	-	-	0
(1) 物件費	1,982,754	12.1%	108,856	303,558	213,879	600,275	407,489	66,630	277,514	4,553	-	-	0
(2) 維持補修費	123,465	0.8%	30,468	17,687	3,138	27,635	30,152	712	13,673	0	-	-	-
(3) 減価償却費	3,233,969	19.8%	567,298	286,064	79,385	630,327	1,383,658	51,138	221,133	14,966	-	-	0
小計	5,340,188	32.6%	706,622	607,309	296,402	1,258,237	1,821,299	118,480	512,320	19,519	-	-	0
(1) 社会保障給付	5,822,564	35.6%	-	4,325	5,815,069	3,170	-	-	-	-	-	-	-
(2) 補助金等	1,209,215	7.4%	6,498	43,706	670,490	14,534	342,357	49,320	80,900	1,410	-	-	0
(3) 他会計等への支出金	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
(4) 他団体への公共資産整備補 助金等	229,359	1.4%	35,913	0	0	0	138,453	0	54,993	0	-	-	0
小計	7,261,138	44.4%	42,411	48,031	6,485,559	17,704	480,810	49,320	135,893	1,410	-	-	0
(1) 支払利息	330,209	2.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	330,209	-	-
(2) 回収不能見込計上額	12,351	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,351	-
(3) その他行政コスト	198,968	1.2%	9,052	0	62,101	10,896	116,919	0	0	0	-	-	0
小計	541,528	3.3%	9,052	0	62,101	10,896	116,919	0	0	0	330,209	12,351	0
経常行政コスト a	16,364,664	-	827,595	926,317	7,308,001	2,074,394	2,959,986	452,256	1,384,468	89,087	330,209	12,351	0
(構成比率)	-	-	5.1%	5.7%	44.7%	12.7%	18.1%	2.8%	8.5%	0.5%	2.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込その 計上額	他行政コ スト	一般財源振替 額
1 使用料・手数料	169,124	-	32,212	5,903	0	43,251	7,450	0	15,075	0	0	-	0	65,233
2 分担金・負担金・寄附金	2,602,372	-	10,843	450	2,540,144	7,128	18,913	15,821	5,636	0	0	-	0	3,437
3 保険料	490,784	-	-	-	490,784	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 事業収益	2,014,110	-	51,901	0	286,478	952,902	722,829	0	0	0	-	-	0	-
5 その他特定行政サービス収入	85,316	-	392	0	18,729	27,382	38,813	0	0	0	-	-	0	-
経常収益合計 b	5,361,706	-	95,348	6,353	3,336,135	1,030,663	788,005	15,821	20,711	0	0	-	0	68,670
b/a	32.8%	-	11.5%	0.7%	45.7%	49.7%	26.6%	3.5%	1.5%	0.0%	0.0%	-	0.0%	-

(差引) 純経常行政コスト a-b	11,002,958	-	732,247	919,964	3,971,866	1,043,731	2,171,981	436,435	1,363,757	89,087	330,209	12,351	0	68,670
-------------------	------------	---	---------	---------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	--------	---------	--------	---	--------

連結純資産変動計算書

(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び民間 出資分	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	58,376,365	25,673,713	34,506,518	0	△ 2,642,878	839,012
純經常行政コスト	△ 11,002,958				△ 11,002,958	
一般財源						
地方税	895,883				895,883	
地方交付税	6,022,319				6,022,319	
その他行政コスト充当財源	468,234				468,234	
補助金等受入	3,988,811	662,696			3,326,115	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 83,050				△ 83,050	
公共資産除売却損益	29,717				29,717	
投資損失	249				249	
損失補償等引当金	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他の臨時損益	△ 6,668				△ 6,668	
科目振替						
公共資産整備への財源投入	0		511,410		△ 511,410	
公共資産処分による財源増	0	0	△ 103		103	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		417,139		△ 417,139	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	△ 115,495		115,495	
減価償却による財源増	0	△ 1,202,566	△ 2,031,404		3,233,969	1
地方債償還に伴う財源振替	0		1,330,082		△ 1,330,082	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 738					△ 738
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 664	0	0		△ 664	0
期末純資産残高	58,687,500	25,133,843	34,618,147	0	△ 1,902,765	838,275

連結資金収支計算書

(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,369,482
物件費	1,990,387
社会保障給付	5,822,564
補助金等	1,209,215
支払利息	330,209
その他支出	392,145
支出合計	13,114,002
地方税	891,792
地方交付税	6,022,319
国県補助金等	3,237,725
使用料・手数料	160,712
分担金・負担金・寄附金	2,587,303
保険料	487,935
事業収入	1,982,372
諸収入	207,602
地方債発行額	426,732
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	△ 5,000
基金取崩額	85,912
その他収入	267,245
収入合計	16,352,649
経常的収支額	3,238,647

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,850,915
公共資産整備補助金等支出	229,359
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	30,786
支出合計	2,111,060
国県補助金等	751,086
地方債発行額	791,588
長期借入金借入額	0
基金取崩額	15,129
その他収入	86,024
収入合計	1,643,827
公共資産整備収支額	△ 467,233

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	35,888
基金積立金	938,466
定額運用基金への繰出支	7
地方債償還額	1,815,573
長期借入金返済額	960
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	5,785
支出合計	2,796,679
国県補助金等	0
貸付金回収額	37,071
基金取崩額	0
地方債発行額	35,680
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	32,229
その他収入	26,882
収入合計	131,862
投資・財務的収支額	△ 2,664,817

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	106,597
期首資金残高	2,260,856
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,367,453